

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第193期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 章雄
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区問屋町1番35号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第2四半期連結 累計期間	第193期 第2四半期連結 会計期間	第192期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	35,152	22,436	91,138
経常利益(損失)(百万円)	1,585	203	809
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	6,874	3,252	607
純資産額(百万円)	-	22,437	29,448
総資産額(百万円)	-	88,495	100,365
1株当たり純資産額(円)	-	180.30	237.27
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	55.72	26.36	4.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	25.1	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,413	-	336
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	458	-	6,481
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	70	-	7,662
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	4,183	5,180
従業員数(人)	-	857	983

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第193期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	857 [74]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	772 [70]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び売上の状況】

#### (1) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(百万円)	15,688
開発事業等(百万円)	18
合計(百万円)	15,706

#### (2) 売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(百万円)	21,693
不動産事業(百万円)	726
開発事業等(百万円)	17
不動産事業等計(百万円)	743
合計(百万円)	22,436

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループでは建設事業及び開発事業等以外は受注生産を行っておりません。

3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 国土交通省 7,770百万円 34.6%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1)受注高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	期中 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中 完成工事高 (百万円)	期末 繰越工事高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建設事業					
	海上土木	36,980	12,810	49,790	15,733	34,057
	陸上土木	18,265	7,768	26,034	5,142	20,892
	建築	26,487	3,610	30,098	11,549	18,548
	計	81,733	24,190	105,923	32,425	73,497
	不動産事業等					
	不動産事業 開発事業等	- 37	- 52	- 89	1,248 27	- 61
計	37	52	89	1,275	61	
合計	81,770	24,242	106,012	33,701	73,559	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業					
	海上土木	45,048	22,190	67,239	30,259	36,980
	陸上土木	25,616	16,271	41,887	23,622	18,265
	建築	26,235	26,936	53,171	26,684	26,487
	計	96,900	65,398	162,299	80,565	81,733
	不動産事業等					
	不動産事業 開発事業等	- 49	- 198	- 247	4,803 210	- 37
計	49	198	247	5,013	37	
合計	96,949	65,597	162,547	85,579	81,770	

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2)受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	海上土木	11,581	1,228	12,810
	陸上土木	5,862	1,906	7,768
	建築工事	985	2,625	3,610
	計	18,430	5,759	24,190

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	海上土木	14,341	1,391	15,733
	陸上土木	3,330	1,811	5,142
	建築工事	469	11,079	11,549
	計	18,141	14,283	32,425

(注)売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間	国土交通省	7,770百万円	36.4%
当第2四半期累計期間	国土交通省	10,222百万円	30.3%

(4)繰越工事高(平成20年9月30日現在)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	海上土木	30,464	3,592	34,057
	陸上土木	15,339	5,552	20,892
	建築工事	2,821	15,726	18,548
	計	48,626	24,871	73,497

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融不安が国内へも波及し、企業収益の悪化、個人消費の低迷等、景気は減速傾向を示し、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、景況感の悪化から民間設備投資も力強さを欠き、資材価格の高騰や不動産市況の悪化等、当社グループを取り巻く環境は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は224億円、損益につきましては、営業利益0.8億円、経常利益2億円となりました。

これに、特別損失といたしまして事業用資産の減損損失10億円を、更に繰延税金資産26億円の取崩しを計上したこと等により、税金等調整前四半期純損失は8億円、四半期純損失32億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、受注競争の激化により厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、売上高は217億円、損益につきましては、営業利益0.4億円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから住宅取得を手控える動きが見られ、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮の上、販売活動を行いました。その結果、売上高は7億円、営業利益は0.3億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたが12億円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却により4億円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金増加により8億円の資金の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物四半期末残高は、前連結会計期間末残高から1億円減少し、41億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、昨年度に策定した「第15次長期計画」を推進しておりましたが、不動産市場の冷え込み、不動産業界における金融不安の広がり等を背景に取引先の経営破綻が生じ、当社にも一部その影響が及ぶなど、当社を取り巻く経営環境は急激に変化いたしました。

そうした状況のもと、早急かつ的確に環境変化に対応すべく経営基盤を再構築するために、新たに「中期経営計画(2008年度～2010年度)」を策定し、取り組んでおります。

本計画では、臨海部を主体に土木事業に経営資源を集中させ、建築事業を大幅に縮小する「本業収益構造の抜本的見直しにより安定した黒字体質を築く」を基本方針に、本業収益力の強化と経営効率の改善による経常利益の確保と、有利子負債の大幅な圧縮による財務体質の改善強化を図ってまいります。

この計画に全社一丸となって取り組み、実現に向けて邁進するとともに、コーポレートガバナンスを充実させ、防災活動や地域交流等の社会貢献活動を推進することにより、真に信頼される企業となることを目指してまいります。

本計画の主な施策及び計画最終年度である2010年度の業績目標は以下のとおりです。

・主な施策

(1) 本業収益力の強化と経営効率の改善により安定した黒字体質の構築

A. 本業収益力の強化

総合評価落札方式への対応を強化

・本支店、現場の連携強化と営業・工事一体による体制の確立

・積算、情報収集能力の向上

・案件の絞り込みと獲得率の向上

現場マネジメント力の強化による工事粗利益率の向上

建築工事の徹底した選別受注、目標案件の絞り込み

B. 経営効率の改善

事業規模に合わせたスリムな組織・管理体制の構築

組織・管理体制の効率化及び人員体制の確立による経費の削減

(2) 財務体質の改善強化

保有不動産の売却促進、工事収支改善による有利子負債の大幅な圧縮

2010年度の業績目標(単体)

	目 標
受注高	58,000百万円
売上高	64,400百万円
経常利益	1,000百万円
期末有利子負債残高	10,000百万円
D E R (有利子負債 / 自己資本)	0.6倍

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は40百万円でありました。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び長期借入により調達することにしております。

平成20年9月30日現在の有利子負債は、短期借入金229億円、長期借入金16億円、無担保社債18億円となっており、約定弁済を進めたものの、前四半期連結会計期間末に比べ8億円の有利子負債増加となりました。これは当四半期

連結会計期間に現金化の期日を迎えた受取手形の一部の回収が不能となったためであります。当社は、今後とも財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	129,649,939	129,649,939	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	129,649,939	-	15,431	-	3,857

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	5,684	4.38
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,276	4.07
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 USA  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,470	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,435	2.65
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,281	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,191	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,300	1.77
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
計	-	34,770	26.8

(注) 当社が所有する自己株式6,281千株(4.85%)は上記に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,137,000	123,137	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 231,939	-	1単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	123,137	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が740株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	6,281,000	-	6,281,000	4.85
計	-	6,281,000	-	6,281,000	4.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月
最高(円)	92	90	101	85	64	51
最低(円)	68	80	81	54	47	34

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役兼常務執行役員	建設事業部門担当役員	清水 幸太郎	平成20年9月12日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,187	5,180
受取手形・完成工事未収入金等	22,807	28,637
販売用不動産	16,930	17,669
未成工事支出金等	8,765	6,529
繰延税金資産	1,168	1,170
立替金	2,905	5,402
その他	2,335	1,558
貸倒引当金	234	223
流動資産合計	58,865	65,925
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,833	7,387
機械、運搬具及び工具器具備品	4,558	4,598
船舶	5,059	5,131
土地	11,472	12,376
減価償却累計額	11,631	12,028
有形固定資産計	16,292	17,465
無形固定資産		
その他	113	120
無形固定資産計	113	120
投資その他の資産		
投資有価証券	11,948	12,849
その他	<sup>2</sup> 1,495	<sup>2</sup> 4,230
貸倒引当金	<sup>2</sup> 242	<sup>2</sup> 252
投資その他の資産計	13,201	16,828
固定資産合計	29,608	34,414
繰延資産	21	25
資産合計	88,495	100,365

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,137	26,089
1年内償還予定の社債	1,160	956
短期借入金	22,952	21,505
未払法人税等	109	111
未成工事受入金	6,815	8,303
引当金	275	217
その他	2,625	3,349
流動負債合計	58,076	60,532
固定負債		
社債	700	1,660
長期借入金	1,640	2,399
再評価に係る繰延税金負債	2,192	2,518
退職給付引当金	3,112	3,454
その他	336	353
固定負債合計	7,980	10,384
負債合計	66,057	70,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	7,464
利益剰余金	942	5,220
自己株式	691	691
株主資本合計	20,838	27,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	127
土地再評価差額金	1,431	1,719
評価・換算差額等合計	1,405	1,846
少数株主持分	194	176
純資産合計	22,437	29,448
負債純資産合計	88,495	100,365

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
<b>売上高</b>	
完成工事高	33,795
兼業事業売上高	1,357
売上高合計	35,152
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	32,499
兼業事業売上原価	960
売上原価合計	33,460
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	1,295
兼業事業総利益	396
売上総利益合計	1,692
販売費及び一般管理費	1 2,734
営業損失 ( )	1,042
<b>営業外収益</b>	
受取利息	13
受取配当金	20
保険配当金	28
その他	15
営業外収益合計	79
<b>営業外費用</b>	
支払利息	331
持分法による投資損失	273
その他	16
営業外費用合計	621
経常損失 ( )	1,585
<b>特別利益</b>	
前期損益修正益	32
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	76
その他	8
特別利益合計	122
<b>特別損失</b>	
前期損益修正損	35
固定資産売却損	3
固定資産除却損	2
減損損失	3 1,041
貸倒引当金繰入額	1,803
その他	110
特別損失合計	2,996
税金等調整前四半期純損失 ( )	4,458
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	2,310
法人税等合計	2,398
少数株主利益	17
四半期純損失 ( )	6,874



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	21,693
兼業事業売上高	743
売上高合計	22,436
売上原価	
完成工事原価	20,481
兼業事業売上原価	603
売上原価合計	21,085
売上総利益	
完成工事総利益	1,211
兼業事業総利益	139
売上総利益合計	1,351
販売費及び一般管理費	1,267 <sup>1</sup>
営業利益	83
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	1
保険配当金	3
持分法による投資利益	286
その他	0
営業外収益合計	304
営業外費用	
支払利息	173
その他	11
営業外費用合計	184
経常利益	203
特別利益	
前期損益修正益	19
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	76
その他	6
特別利益合計	104
特別損失	
前期損益修正損	24
固定資産売却損	3
固定資産除却損	0
減損損失	1,041 <sup>3</sup>
その他	86
特別損失合計	1,155
税金等調整前四半期純損失( )	847
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	2,339
法人税等合計	2,394
少数株主利益	10
四半期純損失( )	3,252

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	4,458
減価償却費	221
減損損失	1,041
貸倒引当金の増減額( は減少)	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	342
その他の引当金の増減額( は減少)	58
受取利息及び受取配当金	34
支払利息	331
持分法による投資損益( は益)	273
有価証券売却損益( は益)	63
固定資産除売却損益( は益)	1
売上債権の増減額( は増加)	5,829
未成工事支出金等の増減額( は増加)	2,235
たな卸資産の増減額( は増加)	738
仕入債務の増減額( は減少)	1,951
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,488
その他の資産の増減額( は増加)	1,741
その他の負債の増減額( は減少)	756
その他	30
小計	1,062
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	297
法人税等の支払額	87
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,413</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	128
有形固定資産の売却による収入	19
投資有価証券の取得による支出	104
投資有価証券の売却による収入	524
貸付けによる支出	101
貸付金の回収による収入	72
その他	177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>458</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	1,437
長期借入れによる収入	605
長期借入金の返済による支出	1,354
社債の償還による支出	756
配当金の支払額	2
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>997</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,180
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,183</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は4,645百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は293百万円減少となりました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より一部の資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として、保有する機械装置の利用状況を見直したものであります。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																
<p>1. 保証債務                      連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入                      に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>合連合会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026</td> </tr> </table> <p>2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>投資その他の資産 2,875百万円</p> <p>3. コミットメントライン                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミット                      メントライン(特定融資枠)契約を締結しておりま                      す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	門司港開発(株)	1,669	全国漁港漁村振興漁業協同組	233	合連合会		その他	123	計	2,026	コミットメントライン契約の総額	8,200	借入実行残高	8,200	差引額	-	<p>1. 保証債務                      連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入                      に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>合連合会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129</td> </tr> </table> <p>2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>投資その他の資産 1,510百万円</p> <p>3. コミットメントライン                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミット                      メントライン(特定融資枠)契約を締結しておりま                      す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558</td> </tr> </table>	門司港開発(株)	1,768	全国漁港漁村振興漁業協同組	233	合連合会		その他	127	計	2,129	コミットメントライン契約の総額	8,200	借入実行残高	6,642	差引額	1,558
門司港開発(株)	1,669																																
全国漁港漁村振興漁業協同組	233																																
合連合会																																	
その他	123																																
計	2,026																																
コミットメントライン契約の総額	8,200																																
借入実行残高	8,200																																
差引額	-																																
門司港開発(株)	1,768																																
全国漁港漁村振興漁業協同組	233																																
合連合会																																	
その他	127																																
計	2,129																																
コミットメントライン契約の総額	8,200																																
借入実行残高	6,642																																
差引額	1,558																																

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間  
 ( 自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	百万円
従業員給料手当	1,070
退職給付費用	118

2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第3四半期連結累計期間における売上高に比べ、第4四半期連結累計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

3. 当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産または資産グループについての減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	件数
営業所等	土地・建物	千葉県等	29件
賃貸用資産	土地	福岡県	1件
遊休資産	土地	宮城県	1件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産の保有方針の変更により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,041百万円（営業所等・土地754百万円、営業所等建物157百万円、賃貸用資産・土地127百万円、遊休資産・土地1百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し処分費用等を加味して評価しております。

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成20年7月1日  
 至平成20年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	百万円
従業員給料手当	505
退職給付費用	56

2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社は以下の資産または資産グループについての減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	件数
営業所等	土地・建物	千葉県等	29件
賃貸用資産	土地	福岡県	1件
遊休資産	土地	宮城県	1件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産の保有方針の変更により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,041百万円(営業所等・土地754百万円、営業所等建物157百万円、賃貸用資産・土地127百万円、遊休資産・土地1百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し処分費用等を加味して評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 (平成20年9月30日現在)  
 (百万円)

現金及び預金勘定	4,187
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4
現金及び現金同等物	4,183

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 129,649,939株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,281,740株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度の欠損填補のため資本剰余金から利益剰余金へ2,309百万円を振替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,693	743	22,436	-	22,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	24	43	(43)	-
計	21,712	768	22,480	(43)	22,436
営業利益	43	39	83	-	83

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

3. 第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更を行いました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結会計期間の建設事業の完成工事高は3,622百万円増加し、営業損失は266百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,795	1,357	35,152	-	35,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	48	67	(67)	-
計	33,813	1,405	35,219	(67)	35,152
営業利益(損失)	1,195	153	1,042	-	1,042

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

3. 第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更を行いました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の完成工事高は4,645百万円増加し、営業損失は293百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 180.30円	1 株当たり純資産額 237.27円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益 (損失) 金額 55.72円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益 (損失) 金額 26.36円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益 (損失) 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
四半期純利益 (損失) (百万円)	6,874	3,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (損失) (百万円)	6,874	3,252
期中平均株式数 (千株)	123,368	123,368

( 重要な後発事象 )

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
<p>当社は、平成20年10月30日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議し、労働組合に提示いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)希望退職者募集の理由 当社は本業収益構造の抜本的見直しにより安定した黒字体質を築くための諸施策を推し進めております。その一環として事業規模に応じた要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2)希望退職者募集の概要 募集対象者 建築技術系及び事務系の総合職従業員 募集人数 約100名 募集時期 平成20年12月 1日～平成20年12月19日 その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金に加え、特別加算金を支給いたします。また、希望者には再就職支援を行います。なお、希望退職者に伴う特別加算金等は約5億円を予定しております。</p>

( リース取引関係 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

若築建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

- 1．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から工事契約に関する会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月30日開催の取締役会において希望退職者の募集を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。